



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシー株式会社
コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 百瀬 武文
(氏名) 宮本 忠泰
配当支払開始予定日

TEL 042-546-1161
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,144	△27.6	158	△38.1	104	△75.6	11	△97.7
21年3月期	12,628	△40.4	255	△88.9	430	△81.9	510	△66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.27	—	0.1	0.6	1.7
21年3月期	54.88	—	4.7	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △4百万円 21年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,692	10,708	60.5	1,151.77
21年3月期	16,965	10,797	63.6	1,161.30

(参考) 自己資本 22年3月期 10,708百万円 21年3月期 10,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	330	△454	11	5,216
21年3月期	3,568	△11	△2,814	5,344

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	185	36.4	1.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	92	787.4	0.9
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	79.6	400	—	370	—	200	—	21.51
通期	15,000	64.0	1,400	783.8	1,350	—	750	—	80.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,674,587株 21年3月期 9,674,587株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 376,872株 21年3月期 376,865株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,035	△27.0	226	△17.5	241	8.8	137	142.2
21年3月期	12,369	△39.1	274	△85.5	221	△87.4	56	△95.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.80	—
21年3月期	6.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,705	9,376	56.1	1,008.52
21年3月期	15,317	9,370	61.2	1,007.79

(参考) 自己資本 22年3月期 9,376百万円 21年3月期 9,370百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,900	76.6	370	—	1,150	—	1,000	—	107.55
通期	14,600	61.6	1,330	486.3	2,100	771.1	1,500	990.1	161.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により変動する可能性があります。
 なお、業績予想に関する説明等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、前年度後半の米国金融危機に端を発する世界同時不況の影響から、わが国を含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされ、実体経済が急速に悪化する先行き不透明な状況下でスタートしました。その後、各国の景気刺激策により、中国などの新興国を牽引役として、当年度半ばには回復基調に転じましたが、国家間・地域間格差が顕在化し、信用収縮、景気低迷長期化が懸念され、楽観視できない状況にあります。

わが国においても、内需を増大した中国等のアジア向け輸出、在庫調整の進行、そしてエコカー減税等の政策による景気下支え効果もあり、緩やかな回復基調となりました。一方、雇用・所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷等が、景気動向を不透明なものにしています。

このような経済環境のなか、当社グループは、厳しい受注環境を克服すべくグローバルな営業展開を図り、収益の確保・増加にむけて原価低減、経費削減等の緊急対策を強力に推進いたしました。しかしながら、設備投資は弱含みの状況にあり、売上高及び営業利益の大幅な減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高91億44百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益1億58百万円（同38.1%減）、経常利益1億4百万円（同75.6%減）、当期純利益11百万円（同97.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業のメモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野では、在庫調整が進み増産体制へ移行する傾向にありますが、その増産時期が遅れ気味であり、一部企業再編に伴う設備投資の延期等の影響により、売上高及び営業利益とも前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。液晶関連装置分野では大口物件の減少により、売上高及び営業利益とも前連結会計年度を下回りました。この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は78億78百万円（同28.5%減）、営業利益は5億31百万円（同30.0%減）となりました。

B. クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業については、市場が停滞している環境のなか、省エネ・クリーン環境新製品を投入し、中国及び韓国へとグローバルに営業展開し、売上高及び営業利益の確保に努め、前連結会計年度に比べ売上高は減少しましたが、営業利益は上回りました。この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億66百万円（同21.6%減）、営業利益は1億21百万円（同49.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

産業用エレクトロニクス関連事業において、大口製品販売が減少したことに加え、企業再編、生産調整等の影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業においては、市場が縮小するなか新製品を投入し、新規顧客獲得に努めました。その結果、売上高は88億61百万円（同23.3%減）、営業利益は7億29百万円（同13.7%減）となりました。

② 北米

産業用エレクトロニクス関連事業は、顧客企業の北米生産拠点がアジア及び周辺諸国に移転し、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業は、景気低迷を受けて顧客の設備投資の抑制により売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は56百万円（同70.6%減）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

③ アジア

アジア地域におきましても産業用エレクトロニクス関連事業は、企業再編及び大幅な生産調整等を行った影響から、設備投資の再開が遅れ、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業は、中国および韓国において新規顧客獲得に努めました。その結果、売上高は2億26百万円（前年同期比74.2%減）、営業損失は44百万円（前連結会計年度は営業利益47百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、アジア地域における景気は比較的順調な回復を続けていますが、欧米諸国の回復のスピードは遅く、先行き不透明な状況にあります。国内経済においては、これまでの回復を支えてきた景気刺激策の効果が今後薄れ、資源価格が上昇傾向にあり、そして個人需要が弱含みなため、海外、特にアジア地域の外需に頼らざる得ない状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは「高収益企業文化の構築と規模拡大」の実現をめざし、中国を中心

としたアジア市場へ積極的に営業展開を図り、加えて原価の低減・経費削減を推進し、受注の獲得・収益の増大に努めてまいります。次期の業績は連結ベースで売上高150億円、営業利益14億円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億50百万円を予想しております。なお、為替レートは90円/ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は176億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の増加（21億23百万円）、建物及び構築物の増加（78百万円）、投資有価証券の増加（57百万円）、仕掛品の減少（9億57百万円）、商品及び製品の減少（1億95百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（1億58百万円）等によるものであります。

負債につきましては69億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加（5億61百万円）、長期借入金の増加（1億31百万円）、未払法人税等の増加（1億円）、短期借入金の増加（27百万円）等によるものであります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して88百万円減少の107億8百万円となり、自己資本比率は60.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億28百万円減少し、52億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3億30百万円の増加（前連結会計年度は35億68百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の減少12億22百万円、仕入債務の増加5億17百万円、未収消費税等の減少1億40百万円、法人税等の還付額2億19百万円、そして売上債権の増加21億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億54百万円の減少（前連結会計年度は11百万円の減少）となりました。これは主に営業譲受による支出2億60百万円、有形固定資産の取得による支出1億58百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、11百万円の増加（前連結会計年度は28億14百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入8億円、そして長期借入金の返済6億41百万円、配当金の支払額1億39百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	42.5	50.1	63.6	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.4	89.1	40.8	16.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	188.2	0.9	—	0.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	67.3	—	72.7	8.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせ通期で10円（前期比10円の減配）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して通期で1株当たり20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようものがああります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

① シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界におけるシリコンサイクルや液晶業界におけるクリスタルサイクルという業界特有の景気変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして中期計画に則り、有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております、そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、アジア経済の急伸により原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が上昇の傾向にあります。資材部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、これらの価格が一段と上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしており、同社長への依存度は高いものとなっております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

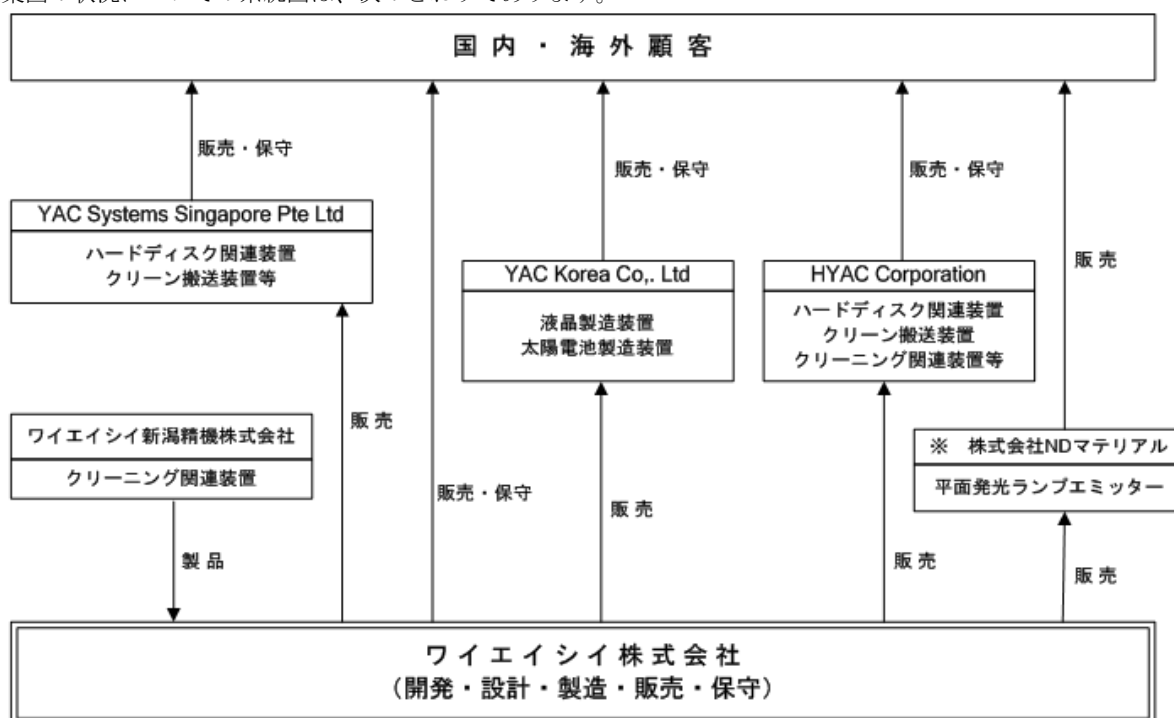
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社4社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、I Cハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	I Cハンドラー等	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	液晶・半導体用ドライエッチング装置 ／アッシング装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd（韓国）が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置	
平面発光ランプエミッター	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売を行っております。	
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

企業集団の状況についての系統図は、次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

(注2) ※印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年(1973年)設立以来、研究開発型企業としての基本姿勢を貫いてきました。経営目標としてオンリーワン技術の推進、低コスト経営の追求、高収益企業文化の構築をかねて、社員のモチベーションの高揚を図り、利益ある成長を基本に企業価値を高めていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的な運用による会社経営を行い、安定した収益の確保を第一と考えています。このため、生産体制の見直しを含む製造原価の低減、経費の節約に関し全社的な運動として取り組んでおり、中期経営指標として営業利益率15%の確保を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、常に変化し続ける市場ニーズを綿密なマーケティングにより先取りし、当社が長年に渡り培った開発技術と積極的な提案営業によって付加価値の高い製品を早期に市場に提供することにより、当社製品の市場価値を向上させ、企業業績の拡大を図ることを中期的な基本戦略としております。

また、国内取引先の海外展開およびアジア新興国を中心とした産業エレクトロニクス分野の事業者の拡大にあわせ、アジア地区を中心とした積極的グローバル展開を実施し、より大きな市場における営業基盤の拡充、収益機会拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主な対象分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、メモリーディスク関連、半導体関連、液晶関連のいずれの分野においても全世界的な不況下の設備投資の低迷という厳しい受注環境にありました。一方で環境・省エネ関連分野の製品需要は補助金制度等の恩恵もあり活況を呈しております。

こうした状況において当社グループ（当社及び関係会社）は、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野で付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、製品の省エネ化にも積極的に取り組んでおり、より時代のニーズに応じた製品分野の拡大に努めてまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 研究開発の拡充

太陽電池事業においては、21年5月に事業譲渡により参入した結晶型の太陽電池事業に加え、新たに薄膜型の太陽電池製造装置の開発にも取り組み、太陽電池製造装置分野での製品ラインアップの拡充をはかっております。一方クリーニング分野においても、省エネルギー製品の開発をおこなっております。

また、発光効率が高く環境にやさしいFEL（フィールドエミッションランプ）の分野では、ランプの実用化に向け、製品の開発を急いでおります。

② グローバル展開

平成21年12月に韓国現地法人（YAC Korea Co., Ltd）を設立し、韓国国内における基盤の拡充を行うとともに、今後は中国にも現地法人の設立を予定しており、既存のシンガポールおよび台湾の拠点とあわせ、アジア地区における営業基盤拡大に努めてまいります。

③ 生産体制の再構築

常に変化する経営環境、顧客ニーズに対応するために、外部協力会社との生産体制の連携を密に取り、その都度生産体制の見直しを図ってまいります。

海外顧客に対応するため、現地での部品調達、生産を実施するための海外の協力会社との連携も緊密にしてまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため、有利子負債の縮小等に今後も努めてまいります。本来の事業における期間利益の創出を基本とし、より安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,056	5,232,468
受取手形及び売掛金	4,647,571	6,770,665
商品及び製品	443,829	248,351
仕掛品	2,023,153	1,065,587
原材料及び貯蔵品	527,953	368,999
繰延税金資産	176,672	267,724
その他	438,198	123,379
貸倒引当金	△922	△868
流動資産合計	13,607,512	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,650,103	※1 1,785,750
減価償却累計額	△1,153,329	△1,210,071
建物及び構築物（純額）	496,774	575,679
機械装置及び運搬具	66,454	59,227
減価償却累計額	△52,633	△48,075
機械装置及び運搬具（純額）	13,820	11,151
工具、器具及び備品	1,128,270	1,374,199
減価償却累計額	△875,945	△1,014,649
工具、器具及び備品（純額）	252,325	359,550
土地	※1 2,042,412	※1 2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△2,141	△9,482
リース資産（純額）	37,115	29,774
有形固定資産合計	2,842,447	3,030,830
無形固定資産		
のれん	76,895	88,365
特許権	62	—
ソフトウェア	1,354	1,360
電話加入権	10,387	10,963
無形固定資産合計	88,700	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 150,021	※3 207,264
長期貸付金	324	157
繰延税金資産	229,929	225,865
長期滞留債権等	40,688	44,688
その他	56,443	61,755
貸倒引当金	△50,614	△55,139
投資その他の資産合計	426,791	484,591
固定資産合計	3,357,939	3,616,111
資産合計	16,965,452	17,692,420

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,243	3,004,780
短期借入金	※1 611,080	※1 638,870
1年内償還予定の社債	—	700,000
リース債務	8,135	8,135
未払法人税等	38,178	138,587
賞与引当金	87,900	83,043
未払費用	259,135	248,893
その他	66,012	69,359
流動負債合計	3,513,685	4,891,670
固定負債		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	※1 1,128,870	※1 1,260,000
リース債務	30,835	23,127
繰延税金負債	75,311	75,318
退職給付引当金	419,262	433,477
固定負債合計	2,654,279	2,091,922
負債合計	6,167,965	6,983,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,997,969	4,870,340
自己株式	△376,088	△376,093
株主資本合計	10,960,837	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,736	11,316
為替換算調整勘定	△166,088	△135,692
評価・換算差額等合計	△163,351	△124,376
純資産合計	10,797,486	10,708,827
負債純資産合計	16,965,452	17,692,420

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,628,648	9,144,855
売上原価	10,224,982	7,170,070
売上総利益	2,403,666	1,974,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	664,511	580,727
賞与引当金繰入額	26,575	24,929
福利厚生費	30,376	26,886
賃借料	78,850	81,605
業務委託費	133,881	57,047
研究開発費	※1 310,736	※1 286,129
減価償却費	126,410	175,245
その他	776,501	583,809
販売費及び一般管理費合計	2,147,842	1,816,381
営業利益	255,823	158,404
営業外収益		
受取利息	23,875	6,900
受取配当金	1,209	1,402
為替差益	200,868	—
賃貸料	11,462	11,313
補助金収入	—	41,282
その他	6,330	14,395
営業外収益合計	243,747	75,294
営業外費用		
支払利息	49,081	38,353
為替差損	—	79,465
ファクタリング料	937	234
社債発行費	5,274	—
持分法による投資損失	7,231	4,138
その他	6,601	6,603
営業外費用合計	69,125	128,795
経常利益	430,444	104,903
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,073	※2 5,010
貸倒引当金戻入額	4,319	—
その他	—	370
特別利益合計	10,393	5,380
特別損失		
固定資産除売却損	※3 16,397	※3 8,457
投資有価証券評価損	11,739	—
その他	177	3
特別損失合計	28,314	8,460
税金等調整前当期純利益	412,524	101,822
法人税、住民税及び事業税	152,553	176,491
法人税等調整額	△250,323	△86,505
法人税等合計	△97,769	89,986
当期純利益	510,294	11,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
前期末残高	4,766,607	4,997,969
当期変動額		
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	510,294	11,836
当期変動額合計	231,362	△127,629
当期末残高	4,997,969	4,870,340
自己株式		
前期末残高	△376,077	△376,088
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△376,088	△376,093
株主資本合計		
前期末残高	10,729,487	10,960,837
当期変動額		
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	510,294	11,836
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	231,350	△127,633
当期末残高	10,960,837	10,833,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,414	2,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,677	8,579
当期変動額合計	△14,677	8,579
当期末残高	2,736	11,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17,301	△166,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,786	30,395
当期変動額合計	△148,786	30,395
当期末残高	△166,088	△135,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112	△163,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,463	38,974
当期変動額合計	△163,463	38,974
当期末残高	△163,351	△124,376
純資産合計		
前期末残高	10,729,599	10,797,486
当期変動額		
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	510,294	11,836
自己株式の取得	△11	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163,463	38,974
当期変動額合計	67,887	△88,658
当期末残高	10,797,486	10,708,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,524	101,822
減価償却費	183,447	280,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,780	14,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,078	4,470
受取利息及び受取配当金	△25,084	△8,302
支払利息	49,081	39,129
為替差損益(△は益)	△38,865	45,376
投資有価証券評価損益(△は益)	11,739	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	3,446
有形固定資産売却損益(△は益)	16,397	—
固定資産売却益	△6,073	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,413,444	△2,105,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	971,046	1,222,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,674,135	517,215
未消費税等の増減額(△は増加)	△141,749	140,508
その他	54,445	△20,586
小計	4,206,359	234,598
利息及び配当金の受取額	24,890	9,062
利息の支払額	△45,911	△39,977
法人税等の支払額	△616,802	△92,515
法人税等の還付額	—	219,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,535	330,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△16,400
定期預金の払戻による収入	—	6,800
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
営業譲受による支出	—	△260,000
有形固定資産の取得による支出	△17,824	△158,178
有形固定資産の売却による収入	8,350	29,547
ソフトウェアの取得による支出	△1,361	△68
会員権の売却による収入	2,575	1,650
投資有価証券の取得による支出	△358	△49,860
投資有価証券の売却による収入	—	1,996
貸付けによる支出	△500	△300
貸付金の回収による収入	11	193
その他	—	△1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,506	△454,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,870,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△658,380	△641,080
社債の発行による収入	294,725	—
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△11	△4
配当金の支払額	△278,931	△139,465
その他	△1,734	△7,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,814,332	11,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,504	△15,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,191	△128,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	5,344,256
現金及び現金同等物の期末残高	5,344,256	5,216,068

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社	連結子会社の数 4社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd YAC Korea Co., Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社NDマテリアル	持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社NDマテリアル
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法により算定しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 4～10年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改訂(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	(1) _____
<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	(2) _____

(表示の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ495,051千円、3,044,796千円、612,872千円であります。</p>	(連結貸借対照表) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">432,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,089,375千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">571,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">998,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569,950千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 587,922千円</p>	建物	432,652千円	土地	1,656,722	計	2,089,375千円	短期借入金	571,080千円	長期借入金	998,870	計	1,569,950千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,588千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,117,310千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,090,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,870千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 66,446千円</p>	建物	460,588千円	土地	1,656,722	計	2,117,310千円	短期借入金	578,870千円	長期借入金	1,090,000	計	1,668,870千円
建物	432,652千円																								
土地	1,656,722																								
計	2,089,375千円																								
短期借入金	571,080千円																								
長期借入金	998,870																								
計	1,569,950千円																								
建物	460,588千円																								
土地	1,656,722																								
計	2,117,310千円																								
短期借入金	578,870千円																								
長期借入金	1,090,000																								
計	1,668,870千円																								
<p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,871千円	<p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,733千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,733千円																				
投資有価証券(株式)	1,871千円																								
投資有価証券(株式)	5,733千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 310,736千円</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 286,129千円</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 6,073千円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 15千円、工具器具及び備品4,994千円であります。</p>
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,622千円、機械装置及び運搬具291千円、工具器具及び備品14,467千円、売却損が16千円であります。</p>	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 64千円、機械装置及び運搬具72千円、工具器具及び備品8,125千円、売却損が194千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46,488	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,351,056千円	現金及び預金勘定 5,232,468千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 6,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 Δ 16,400千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,344,256千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,216,068千円</u>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,012,713	1,615,935	12,628,648	—	12,628,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,012,713	1,615,935	12,628,648	—	12,628,648
営業費用	10,253,962	1,534,716	11,788,678	584,146	12,372,825
営業利益	758,750	81,219	839,970	(584,146)	255,823
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,697,413	1,252,516	9,949,930	7,015,522	16,965,452
減価償却費	147,491	12,720	160,211	21,094	181,306
資本的支出	9,042	9,197	18,240	1,098	19,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム、 ICハンドラー、熱処理炉、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,015,522千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878,096	1,266,759	9,144,855	—	9,144,855
営業費用	7,346,899	1,145,486	8,492,386	494,065	8,986,451
営業利益	531,197	121,272	652,469	(494,065)	158,404
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,969,698	1,102,230	11,071,928	6,620,492	17,692,420
減価償却費	258,464	20,757	279,222	16,417	295,639
資本的支出	408,758	8,765	417,523	—	417,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用バーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツ用プレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,557,624	193,681	877,342	12,628,648	—	12,628,648
(2) セグメント間の内部売上高	820,281	29,721	297	850,300	(850,300)	—
計	12,377,906	223,402	877,640	13,478,949	(850,300)	12,628,648
営業費用	11,532,417	219,824	830,130	12,582,372	(209,547)	12,372,825
営業利益	845,488	3,578	47,509	896,576	(640,753)	255,823
II. 資産	8,627,366	41,851	1,388,069	10,057,287	6,908,164	16,965,452

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,146千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,015,522千円として余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,861,669	56,897	226,288	9,144,855	—	9,144,855
(2) セグメント間の内部売上高	177,791	13,296	8,707	199,795	(199,795)	—
計	9,039,460	70,194	234,996	9,344,651	(199,795)	9,144,855
営業費用	8,310,140	98,671	279,190	8,688,002	(298,448)	8,986,451
営業利益	729,320	△28,477	△44,193	656,649	(△498,244)	158,404
II. 資産	9,844,296	33,004	1,344,219	11,221,520	6,470,900	17,692,420

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,065千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,337,008千円であり、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,981,124	1,041,846	50,054	7,073,024
	II 連結売上高 (千円)				12,628,648
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	47.4	8.2	0.4	56.0
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,842,986	229,625	16,283	4,088,895
	II 連結売上高 (千円)				9,144,855
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	42.0	2.5	0.2	44.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,161.30	1,151.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.88	1.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	510,294	11,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	510,294	11,836
期中平均株式数 (千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けることを決議し、平成21年5月1日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>① 相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 太陽電池事業</p> <p>② 企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成21年5月7日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>	<p>_____</p>

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・賃貸等不動産

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,715	4,415,717
受取手形	217,178	159,170
売掛金	4,395,026	6,585,520
商品及び製品	392,072	256,870
仕掛品	2,000,396	1,033,131
原材料及び貯蔵品	494,096	336,190
前渡金	—	44,278
前払費用	20,157	14,993
繰延税金資産	164,181	255,081
関係会社短期貸付金	110,000	100,000
未収入金	1,339	1,482
未収還付法人税等	218,275	—
未収消費税等	175,422	32,381
その他	10,899	12,869
貸倒引当金	△30	△47
流動資産合計	12,152,732	13,247,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,414,829	※1 1,541,712
減価償却累計額	△973,317	△1,021,680
建物(純額)	441,511	520,032
構築物	78,411	78,710
減価償却累計額	△65,126	△67,856
構築物(純額)	13,284	10,853
機械及び装置	9,641	9,641
減価償却累計額	△9,309	△9,389
機械及び装置(純額)	331	251
車両運搬具	3,957	1,538
減価償却累計額	△3,825	△1,494
車両運搬具(純額)	131	44
工具、器具及び備品	1,111,868	1,357,712
減価償却累計額	△861,528	△998,756
工具、器具及び備品(純額)	250,339	358,956
土地	※1 1,833,112	※1 1,845,374
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△2,141	△9,482
リース資産(純額)	37,115	29,774
有形固定資産合計	2,575,826	2,765,286
無形固定資産		
のれん	—	21,722
特許権	62	—
ソフトウェア	867	1,354
電話加入権	10,387	10,963
無形固定資産合計	11,317	34,040

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,680	191,631
関係会社株式	140,419	179,015
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	324	157
繰延税金資産	259,164	252,973
差入保証金	10,368	9,110
会員権	40,845	36,193
長期滞留債権等	40,688	44,688
貸倒引当金	△50,614	△55,139
投資その他の資産合計	577,975	658,730
固定資産合計	3,165,119	3,458,057
資産合計	15,317,852	16,705,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,659,961	1,831,509
買掛金	740,745	1,068,495
短期借入金	※1 ー	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	611,080	638,870
1年内償還予定の社債	ー	700,000
リース債務	8,135	8,135
未払金	15,973	6,634
未払費用	239,478	239,090
未払法人税等	5,000	130,838
前受金	488	1,372
預り金	12,831	11,249
賞与引当金	75,000	75,972
流動負債合計	3,368,693	5,312,167
固定負債		
社債	1,000,000	300,000
長期借入金	※1 1,128,870	※1 1,260,000
リース債務	30,835	23,127
退職給付引当金	419,262	433,477
固定負債合計	2,578,967	2,016,604
負債合計	5,947,661	7,328,772

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,903,769	1,901,911
利益剰余金合計	3,403,769	3,401,911
自己株式	△376,088	△376,093
株主資本合計	9,366,637	9,364,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,552	12,151
評価・換算差額等合計	3,552	12,151
純資産合計	9,370,190	9,376,926
負債純資産合計	15,317,852	16,705,698

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,369,845	9,035,923
売上原価		
製品期首たな卸高	441,405	392,072
当期製品製造原価	10,121,177	7,012,353
合計	10,562,583	7,404,426
製品期末たな卸高	392,072	256,870
製品売上原価	10,170,510	7,147,555
売上総利益	2,199,334	1,888,367
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,559	195,540
従業員給与手当	338,078	307,315
賞与引当金繰入額	25,375	24,368
退職給付費用	32,016	24,057
広告宣伝費	41,512	10,181
荷造運搬費	66,602	39,703
福利厚生費	26,240	24,734
賃借料	54,283	63,732
旅費交通費	95,548	80,387
交際費	33,011	13,025
減価償却費	118,367	160,291
業務委託費	130,659	71,571
租税公課	39,557	86,513
研究開発費	※1 310,736	※1 285,003
その他	378,795	275,087
販売費及び一般管理費合計	1,924,344	1,661,515
営業利益	274,989	226,852
営業外収益		
受取利息	13,917	5,455
受取配当金	1,209	1,321
賃借料	11,462	11,313
補助金収入	—	36,378
雑収入	1,827	10,568
営業外収益合計	28,416	65,037
営業外費用		
支払利息	36,983	27,399
社債利息	12,097	11,730
為替差損	20,510	4,908
社債発行費	5,274	—
ファクタリング料	937	234
雑損失	6,108	6,554
営業外費用合計	81,912	50,826
経常利益	221,494	241,063

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	246	—
固定資産売却益	—	4,994
その他	—	370
特別利益合計	246	5,364
特別損失		
固定資産除売却損	※2 16,349	※2 8,262
投資有価証券評価損	11,739	—
その他	177	—
特別損失合計	28,266	8,262
税引前当期純利益	193,473	238,166
法人税、住民税及び事業税	127,693	184,666
法人税等調整額	8,960	△84,107
法人税等合計	136,654	100,558
当期純利益	56,819	137,607

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,123,278	73.3	4,082,941	63.4
II 外注加工費		1,474,393	15.2	1,286,017	20.0
III 労務費		759,065	7.8	733,090	11.4
IV 経費		366,283	3.7	333,876	5.2
(うち賃借料)		(42,680)	(0.4)	(49,402)	(0.8)
(うち減価償却費)		(50,400)	(0.5)	(114,983)	(1.8)
当期総製造費用		9,723,020	100.0	6,435,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,868,609		2,000,396	
合計		12,591,630		8,436,323	
期末仕掛品たな卸高		2,000,396		1,033,131	
他勘定振替高	※1	470,056		390,838	
当期製品製造原価		10,121,177		7,012,353	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
工具器具備品(千円)	159,319	90,935
研究開発費(千円)	310,736	285,003
その他(千円)	—	14,898
合計(千円)	470,056	390,838

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,625,882	1,903,769
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	56,819	137,607
当期変動額合計	△722,112	△1,858
当期末残高	1,903,769	1,901,911
利益剰余金合計		
前期末残高	3,625,882	3,403,769
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	56,819	137,607
当期変動額合計	△222,112	△1,858
当期末残高	3,403,769	3,401,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△376,077	△376,088
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△376,088	△376,093
株主資本合計		
前期末残高	9,588,761	9,366,637
当期変動額		
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	56,819	137,607
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△222,124	△1,862
当期末残高	9,366,637	9,364,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,567	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,015	8,598
当期変動額合計	△14,015	8,598
当期末残高	3,552	12,151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,567	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,015	8,598
当期変動額合計	△14,015	8,598
当期末残高	3,552	12,151
純資産合計		
前期末残高	9,606,329	9,370,190
当期変動額		
剰余金の配当	△278,931	△139,465
当期純利益	56,819	137,607
自己株式の取得	△11	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,015	8,598
当期変動額合計	△236,139	6,736
当期末残高	9,370,190	9,376,926

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品及び製品、仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年 機械装置及び運搬具 2～13年 (追加情報) 機械装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改訂（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,072千円、492,641千円、1,455千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※1. 担保に供している資産	※1. 担保に供している資産
建物 432,652千円	建物 460,588千円
土地 1,656,722	土地 1,656,722
計 2,089,375千円	計 2,117,310千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 一千円	短期借入金 一千円
1年内返済予定の長期借入金 571,080	1年内返済予定の長期借入金 578,870
長期借入金 998,870	長期借入金 1,090,000
計 1,569,950千円	計 1,668,870千円
2. 受取手形割引高 587,922千円	2. 受取手形割引高 66,446千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 310,736千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 285,003千円
※2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,622千円、機械装置及び運搬具259千円、工具器具及 び備品14,467千円であります。	※2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 64千円、機械装置及び運搬具72千円、工具器具及び備 品8,125千円であります。売却損が工具器具及び備品 4,994千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,007.79 円	1株当たり純資産額 1,008.52 円
1株当たり当期純利益金額 6.11 円	1株当たり当期純利益金額 14.80 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	56,819	137,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,819	137,607
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けることを決議し、平成21年5月1日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>① 相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 太陽電池事業</p> <p>② 企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>③ 企業結合日 平成21年5月7日</p> <p>④ 企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円（税抜き）</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)		前年同期比 (%)
	産業用エレクトロニクス関連事業	5,455,957	
クリーニング関連その他事業	1,437,975	76.9	
合計	6,893,932	64.4	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	4,627,510	56.3	2,574,303	34.8
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	4,627,510	56.3	2,574,303	34.8

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	7,878,096	71.5
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,266,759	78.4
合計 (千円)	9,144,855	72.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CENTURY DISPLAY CO. LTD.	1,500,000	11.9	2,889,600	31.6
株式会社日立ハイテクトレーディング	31,995	0.3	1,568,929	17.2
日本サムスン株式会社	257,570	2.0	1,237,450	13.5
CHUNGHWA PICTURETUBES LTD.	1,455,328	11.5	—	—
シャープ株式会社	1,300,020	10.3	15,843	0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。